



# 海洋ごみに取り組んで26年 対策に向けたNGO/NPOの役割

2016.1.24 環境省海ごみシンポジウム

一般社団法人 J E A N 代表理事

金子 博

# 主要内容

- ▶ 1. J E A Nの活動内容について
- ▶ 2. 海洋ごみ対策の基本的な考え方
- ▶ 3. 海岸漂着物処理推進法の制定
- ▶ 4. 連携におけるNGO/NPOの役割
- ▶ 5. 今後の取り組み

# 1. JEANの活動内容について

- ▶ ICC(国際海岸クリーンアップ)の日本のコーディネーター  
春と秋に全国規模の清掃とごみ調査(今年、26年目)
- ▶ 「海ごみサミット」など、情報共有の会合を開催
- ▶ 被害甚大地域への支援
- ▶ 国内・国外NGOとの連携
- ▶ 啓発・広報・教育活動



はじめに、国内各地の現状と取り組みについて  
～事例紹介～

山形県・飛島西海岸の漂着ごみ映像  
2014年4月から1年間のダイジェスト版  
をご覧ください

【飛島】人口220人  
酒田港から39km  
鶴岡高専・佐藤司教授  
らが定点観測を実施中



## 山形県の海岸漂着ごみの状況(鶴岡市)



## 山形県・最上川の河川ごみ(中流部)



## 山形県最上川の河口部(酒田市)



# 日本国内における取り組み例-1

## 北海道知床



## 日本国内における取り組み例-2

### 山形県酒田市 飛島クリーンアップ作戦



大量の生活系ごみ、漁業系ごみが漂着しやすい酒田市・飛島。2001年、島民からの強い要請を受けて始動。多様な主体が実行委員会方式で年に1回実施している協働事業。

海岸漂着物処理推進法の制定に果たした役割も大きい。

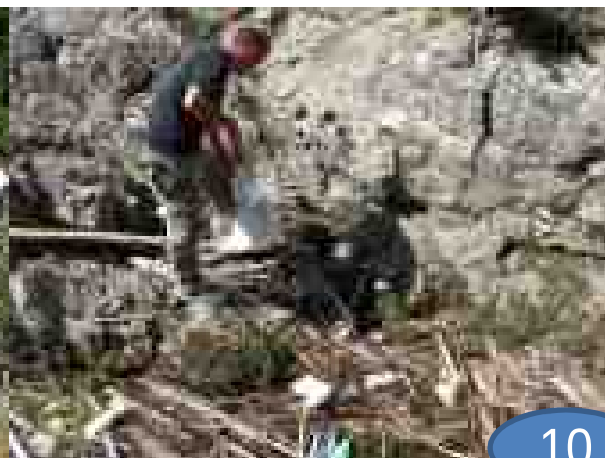
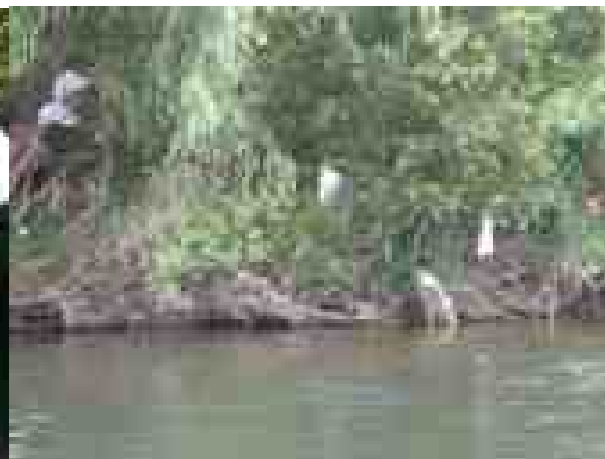
# 日本国内における取り組み例-3

## 新潟県粟島浦村



# 日本国内における取り組み例-4

## 京都府亀岡市 保津川



# 日本国内における取り組み例-5

## 山口県長門市向津具海岸



新たな課題(23日の国際シンポジウムでの主題の一つ)

有害物質を吸着するマイクロプラスチックごみの増大



山形県遊佐町

## 有害な重金属を含んだ漁具



沖縄県石垣島

## 2. 海洋ごみ対策の基本的な考え方

### ▶ 3つの基本原則

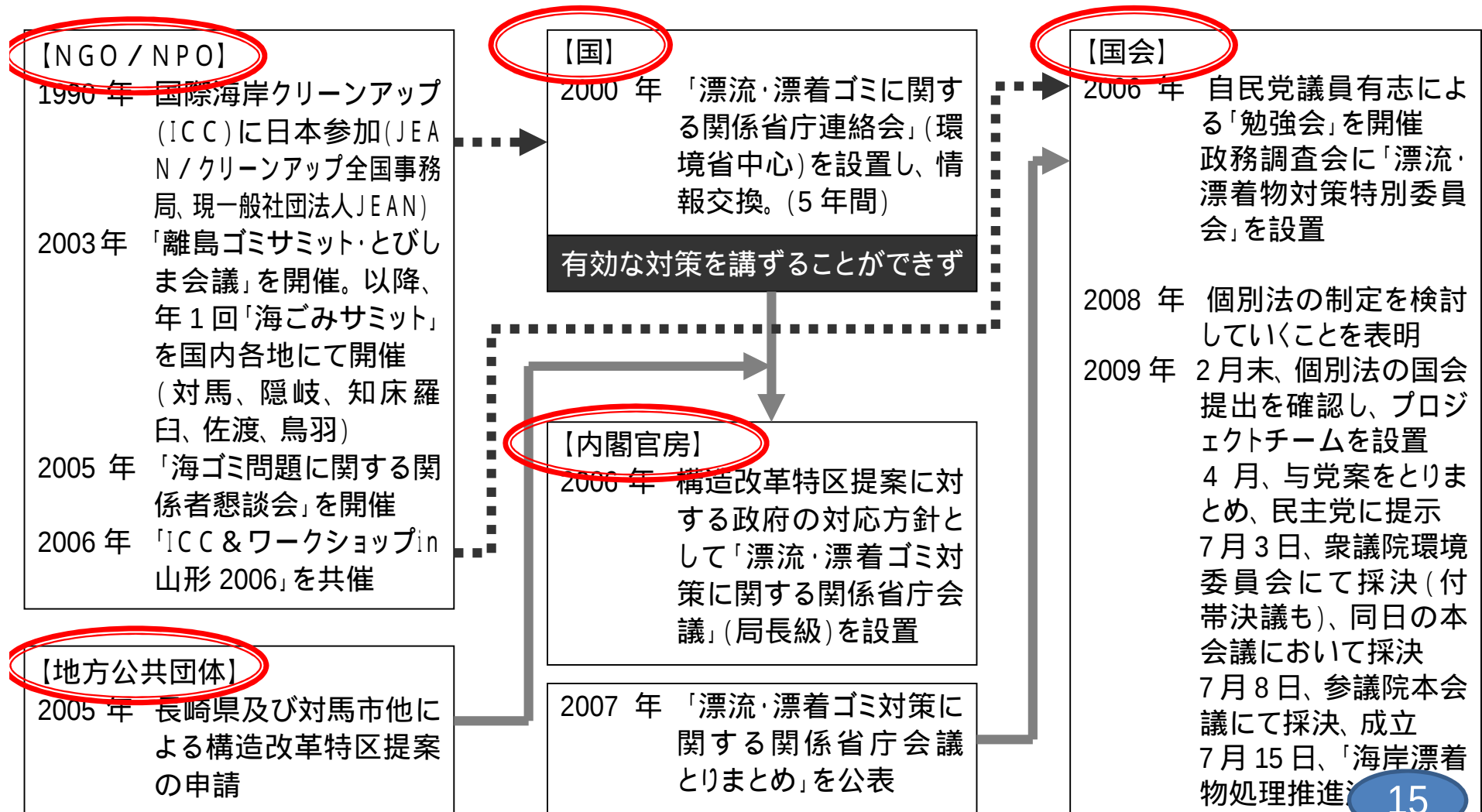
- ・相互理解と連携（地域間、国際間、各主体間）
- ・当事者の意識（それぞれが担える役割を自覚し、解決に向けた活動に参画）
- ・美しい海をこどもたちに（海洋生態系を健全に持続させていくため、現状を改善）

### ▶ 11の方策

- 【方策 1】 海洋ごみ問題に係る総括担当の設置 環境省海洋環境室
- 【方策 2】 海洋ごみの発生量に係る制限目標値の設定
- 【方策 3】 循環型社会形成の推進等との連動した発生抑制施策の展開等 海岸漂着物処理推進法に規定
- 【方策 4】 効果的な回収手法等による海域への再流出の防止
- 【方策 5】 海岸漂着ごみの搬出等のための船舶の適切な配備
- 【方策 6】 処理技術の開発及び処理施設の広域的な運用等
- 【方策 7】 モニタリングの継続的な実施と対策への活用等 海岸漂着物処理推進法に規定
- 【方策 8】 海洋環境等の教育・普及啓発活動の実施 海岸漂着物処理推進法に規定
- 【方策 9】 海洋環境保全の推進のための基金の設立
- 【方策10】 プラットフォームの活用による対策の推進 海岸漂着物処理推進法に規定
- 【方策11】 安全・安心な海岸の回復と維持管理～沿岸域管理協働組織の設置

### 3. 海岸漂着物処理推進法の制定 (2009年7月15日公布)

#### 海岸漂着物処理推進法の制定までの経緯



# 海岸漂着物処理推進法における基本理念

- ▶ 総合的な海岸の環境の保全及び再生
- ▶ 責任の明確化と円滑な処理の推進
- ▶ 海岸漂着物等の発生の効果的な抑制
- ▶ 海洋環境の保全
- ▶ 多様な主体の適切な役割分担と連携の確保
- ▶ 国際協力への推進

## 4. 連携におけるNGO/NPOの役割

多岐にわたる関係者(当事者)との連携が必要

- ▶ **法制度の整備(海岸漂着物処理推進法の制定)**  
関係省庁、自治体、関係団体の関係者、国会議員  
との連携
- ▶ **普及啓発・環境教育の展開**  
研究者、市民団体、国・都道府県・市町村の関係者  
との連携  
民間企業、個人からの資金提供(寄付等)、国の対  
策予算による事業化

## 連携事例 ～ 震災起因洋上漂流物問題への対応

東日本大震災に起因した漂流物への対応の2年半

○ 環境省等による支援を受けて現地調査等を実施

2012年      ICC米国西岸各州コーディネーターとの対話  
8月          米国・オレゴン州ポートランド

2013年      現地調査と国内社会への発信  
米国・ハワイ州、オレゴン州リンカーンシティ、  
アラスカ州、ワシントン州、カナダ・BC州  
東京、仙台での報告会

2014年      カナダ・バンクーバー、名取市での報告会  
NGO関係者によるミーティングの開催

2012年    ICC米国西岸5州コーディネーターとの対話  
米国・オレゴン州ポートランド



2013年    現地調査  
米国・ハワイ州、オレゴン州リンカーンシティ

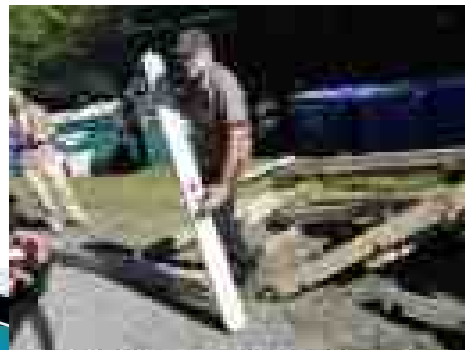


2013年

東京、仙台において報告フォーラムを開催



カナダ・BC州、  
米国・ワシントン州の現地調査



## 【日米加のNGO等関係者との対話を通じて】

- 震災起因漂着物は、被災地や住民の人々が被った状況を知り、「生活のかけら」の一部と思いつつ、北太平洋を共有する隣人として回収している(米国NGO関係者)
- ICC活動のネットワークが、北太平洋を越えた対話に際しとても有効に働いた
- 震災を機に、従前からの海洋ごみ問題、プラスチック汚染問題の深刻さを国際社会に発信していくことが重要
- NGO/NPOの国際的な連携を強化していくことを確認  
⇒ 2015年12月、ハワイ島にてNGOによる会議を開催

# ハワイ島 ヒロシンプジウム

(2015/12/03-04)



写真; ハワイ野生生物保護基金HWF

ハワイ島の南端、約100mの海岸に漂着していた  
カキ養殖用パイプは60本以上 (2015/12/05)



## 5. 今後の取り組み

### 国内での連携

- ・ 3R、河川等水環境、生物多様性の保全、地球温暖化防止に関わるネットワーク
- ・ 民間事業者、漁協、農協 など

### 国外との連携

- ・ 東アジア + 北太平洋沿岸  
⇒ JICA (国際協力機構)、  
国際交流基金等の活用  
※ 国際的な基金の創設

情報共有・連携

政府 (関係省庁)  
研究者  
国会議員 など



山形県酒田市・飛島





子どもたちへの責任を果たすためにも  
大人世代はあきらめてはいけない…

ご清聴ありがとうございました

今年の海ごみサミット(第14回)は  
G7首脳サミット開催地の三重県で  
(調整中)

